

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	山王熱供給株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			山王熱供給株式会社					
事業所の所在地			東京都千代田区永田町二丁目11番1号					
業種等	事業の業種	分類番号	F35	F_電気_ガス_熱供給_水道業	熱供給業			
		産業分類名	熱供給業					
	事業所の種類	主たる用途	工場その他上記以外					
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	365,927.60	m ²	基準年度	365,932.82 m ²	
		用途別内訳	事務所	前年度末		m ²	基準年度	
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度	
			放送局	前年度末		m ²	基準年度	
			商業	前年度末		m ²	基準年度	
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度	
			教育	前年度末		m ²	基準年度	
			医療	前年度末		m ²	基準年度	
			文化	前年度末		m ²	基準年度	
			物流	前年度末		m ²	基準年度	
駐車場	前年度末			m ²	基準年度			
工場その他上記以外	前年度末	365,927.60	m ²	基準年度	365,932.82 m ²			
事業の概要			冷暖房用熱源の製造、供給 ・2000年2月1日 供給開始 ・2011年7月11日 基準排出量変更					
敷地面積								
			m ²					

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	山王熱供給株式会社 中央監視室
	電 話 番 号 等	03-3593-6070
公表の 担当部署	名 称	山王熱供給株式会社 中央監視室
	電 話 番 号 等	03-3593-6070

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： http://www.sanno-dhc.co.jp/	
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
そ の 他	アドレス：		

(5) 指定年度等

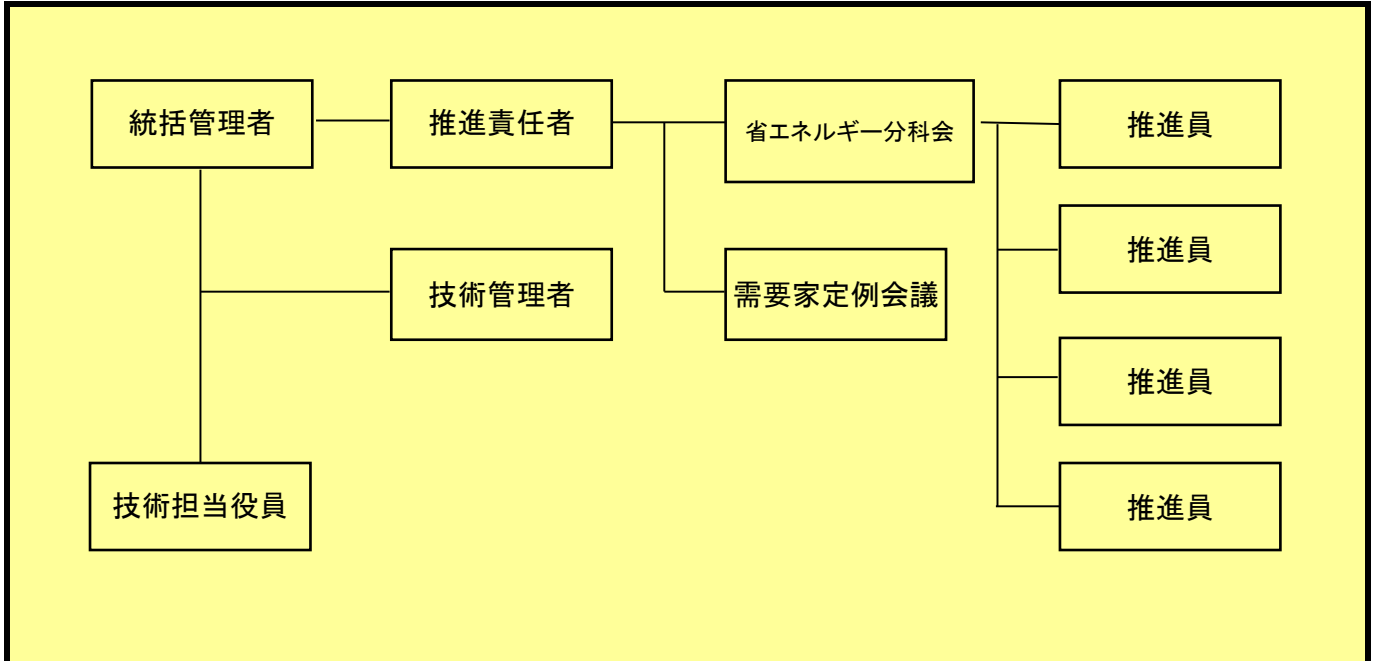
指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	2000	年	2	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

当事業所では、積極的に地球温暖化対策を推進していく。その中で、以下の3点を重視して地球温暖化対策に取り組んでいく。

1. 事業所での省エネの取組み
2. 省エネ分科会の実施
3. 需要家との連携・情報の共有

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	熱源機器のより効率的な運転に取り組む。また、高効率設備への更新などを検討し、総量削減義務率（17%）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス			
削減義務の概要	基準排出量	11,918 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	49,460 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.00%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	第一計画期間及び第二計画期間の実績を踏まえ、更なる特定温室効果ガスの削減を目指す。（削減義務率達成）
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO ₂)		9,215	9,197			
その他ガス	非エネルギー起源 二酸化炭素 (CO ₂)					
	メタン (CH ₄)					
	一酸化二窒素 (N ₂ O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF ₆)					
	三ふっ化窒素 (NF ₃)					
上水・下水		16	16			
合計		9,231	9,213			

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延べ面積当たり 特定温室効果ガス 年度排出量	25.2	25.1			

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
変更年度	○					

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2015 年度から 2019 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	11,918	11,918	11,918	11,918	11,918	59,590
	削減義務率 (B)	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	17.00%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						49,460
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						10,130
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	9,215	9,197				18,412
	排出削減量 (F = A - E)	2,703	2,721				5,424

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input checked="" type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	・気候変動による需要家の熱使用量増減に追従するため、熱源機器を運転台数を調整している。これによりCO2排出量も左右される。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ターボ冷凍機の導入	2010年度	高効率のターボ冷凍機（1500RT）を導入した。
2	329900	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低負荷対応用小容量ボイラ導入	2010年度	低負荷対応用に小容量の炉筒煙管ボイラ（6.0t/h）を導入した。
3	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯設備LED化	2012年度	誘導灯設備を蛍光灯式からLED式に変更した。
4	380700	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	機械室照明設備LED化	2016年度	一部機械室の照明設備を蛍光灯式からLED式に変更した。
5	330200	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	2019年度	高効率の吸収式冷凍機及びターボ冷凍機の導入を検討する。
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】				
51					
52					
53					
	【排出量取引の計画及び実施の状況】				
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

・当社は、日頃から地球温暖化対策・省エネルギー対策に以下の3点を重視し取り進めている。

1. 事業所内での取組

C02排出抑制を意識した効率的な運転ができていないか、毎月開催している省エネルギー分科会を通し機器運転状況の分析を行い改善を行っている。また、設備性能の低下が無いように常に監視を行い不具合が発生した際には迅速に対応し設備性能維持に努めている。

2. お客様との連携

当社は3つのお客様に冷水・蒸気の熱供給を行っている。お客様と密に連絡を取合う事により、熱負荷変動を把握し効率的な熱の利用、及び供給が行えるよう連携を図り運転管理を行っている。

中でも冷水供給温度差対策として、低負荷時にお客様設備の設定温度を時間帯別に制御してもらう事で通年6~7℃前後を維持する事ができ、搬送動力の低減ならびに熱源機器の効率的な運転につながっている。

3. 環境意識向上のための啓発活動

外部団体が開催する環境関係の活動へ定期的に出席し、他分野での環境対策を得る事により一人ひとりの意識改革に向けた取り組みを積極的に推し進めている。